

## 73 歴史から紐解く日韓関係と

### 政治的変革の大きい韓国情勢から考える日韓の展望

以下、韓国大統領の呼称については敬称略とした

#### 1 研究背景と研究目的・意義

##### 1.1 研究背景

2024年12月3日に尹錫悦によって非常戒厳が宣布されたことを契機に韓国政治ひいては日韓関係に興味を持ち、研究をはじめた。

##### 1.2 リサーチクエスチョン

「韓国の非常戒厳措置と李在明政権の誕生は、今後の政治的及び社会的日韓関係（個人的な対日韓感情）にどのような影響を与えるか」をリサーチクエスチョンとする。

##### 1.3 研究目的・意義

地理的に密接した韓国は、今日の日本においてはメディアで取り上げられ、朝のニュースで韓国の大統領選挙について報じられるほど社会的にも密接である。韓国の政治情勢を研究することによって、日韓関係の改善、ひいてはアジア諸国の結びつきを強めることを目的とし、本研究が日本人の政治意識向上に寄与することを期待する。

##### 1.4 仮説とその根拠

現在の日韓関係おおかた政治思想に傾倒しており、親日といわれる尹錫悦の罷免と、反日といわれる李在明の大統領当選は日韓関係を悪化させるのではないかと。

#### 2 研究方法

##### 2.1 研究目的とリサーチクエスチョン・仮説との関係

日韓関係を形成し、変化させる要因と昨今変革の大きい韓国の政治情勢が与える影響を考察することで、本研究の目的である日韓関係の改善を目指す。

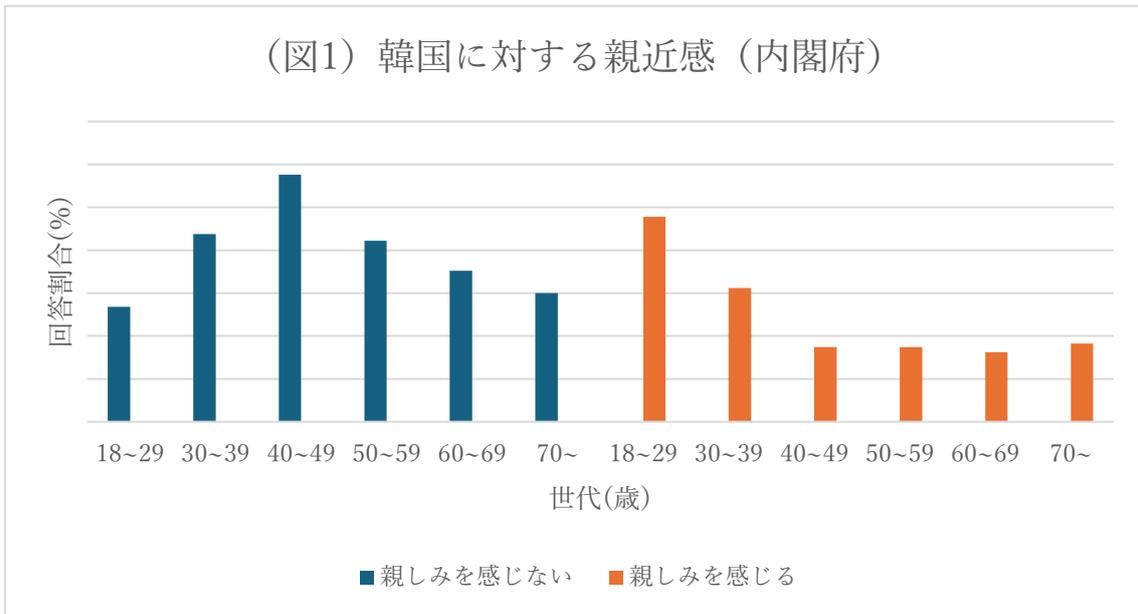
##### 2.2 研究と分析方法

先行研究の論文や統計データから得られた情報、過去および現在の韓国情勢や日韓問題をもとに考察する

##### 2.3 結果

以下の図1は、内閣府による「韓国人に対する親近感」についての世論調査である。

(図1) 韓国に対する親近感 (内閣府)



また、代表的な日韓問題として徴用工問題と慰安婦問題が挙げられる。徴用工問題とは、第二次世界大戦中、日本企業により労働を強いられた韓国人（徴用工）に関する問題である。徴用工問題において損害賠償を求める原告（元徴用工）の提訴に対し、大法院（最高裁）は被告（日本企業）の上告を棄却したが、日本政府は日韓請求権協定により解決済みだと反論した。国際法学会はどちらの主張も棄却しがたいとしたうえで、韓国が協定の仲裁手続きに応じなかったことは国際法違反だとした。慰安婦問題とは、同じく第二次世界大戦中、旧日本軍によって設けられた慰安所で日本将兵の性の相手を強いられた韓国人（慰安婦）に関する問題である。2021年に元慰安婦の提訴においてソウル中央地方院は国際法上の主権免除の原則を無視し、日本政府に対し損害賠償の支払いを命じたが、日本政府は2015年に「最終的かつ不可逆的な解決」を確認したと反論した。

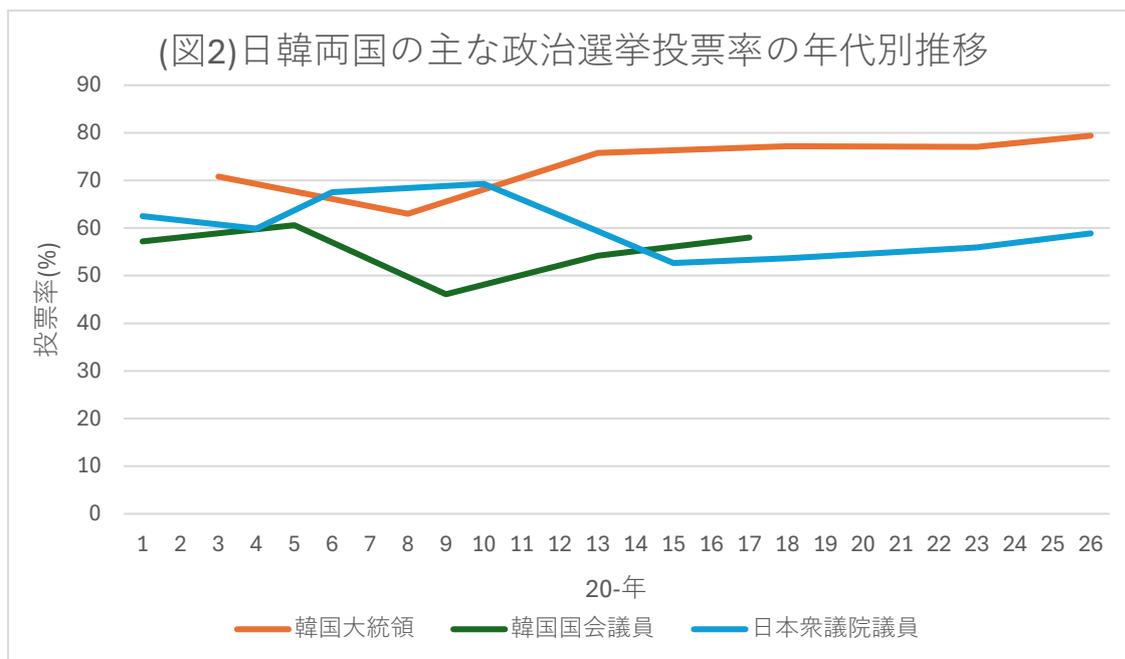
以下、非常戒厳とその後の動向の概要についてである。

非常戒厳とは、行政や司法を軍が掌握し、国民の言論や集会の自由などの基本的人権を制限することができるものである。2024年12月3日、尹錫悦大統領が非常戒厳を宣布した。非常戒厳は、宣布後6時間ほどで解除され、野党議員により国会に尹錫悦の弾劾を求める議案が提出され、廃案となったが、2025年4月4日、韓国の憲法裁判所の弾劾裁判において罷免された。第21代大統領選挙では実質的に、革新派の「共に民主党」の李在明と保守派の「国民の力」の金文洙との一騎打ちとなったが、前者の李在明が当選した。

大統領時代に日本に理解的であったこと、日韓の協力関係を推進したことから親日派として知られる尹錫悦に対し、李在明はその発言等から反日派（対日強硬派）として知られているが、選挙中の2024年12月26日に日本の駐韓大使と面会した際には「日本に対する愛着が非常に深い」と、2025年5月20日の「共に

民主党」の公式 Youtube 配信では「文化交流や韓日協力の分野に対しては大変積極的で開放的だ」と発言している。

第 21 代大統領選挙では期日前投票を含む投票率が 79.4%で、1997 年の大統領選挙 (80.7%) 以降最も高かった。近年、韓国の大統領選挙の投票率は日本の国政選挙と比較すると軒並み高いといえる (図 2)。



## 2.4 考察

前述の「仮説」より、はじめに日韓関係を形成、変化させる要因を明らかにする。

「2.3 結果」(以下では省略)の「韓国に対する親近感(内閣府)」より、世代間で韓国に対する親近感に差があることは明らかである。この原因として、歴史的事象や教育、メディアなどの影響が考えられる。実際に、「2.3」で述べた徴用工問題と慰安婦問題およびその他の日韓問題は、責任の所在によらず、日韓関係を悪化させたと考えられる。

また、与党、大統領の韓国政治における影響も無視できない。韓国の親日的、反日的政治思想、振る舞いにも影響しうるだろう。韓国の民主化宣言以降(1987)以降、左派あるいは中道左派の与党、大統領が比較的多く(金大中、盧武鉉、文在寅など)、「2.3」で述べたように直近の第 21 代大統領選挙において当選した革新系の「ともに民主党」の元代表、李在明も過去の発言等から反日派として知られているが、選挙中はむしろ親日的言動が多くみられた。親日的言動が選挙を見据えた本心とは異なるものかどうかは、李在明が大統領になった今では、今後の動向に注目するほかない。

近年の韓国の大統領選挙の投票率が日本の国政選挙と比較して高いのは、韓国が大統領制であることが関係しているのではないかと考えられる。国の国家元

首を国民の総意に基づいて直接的に決定できるということが、政治への国民ひいては自身の影響力を意識させることにつながるのではないか。

## 4 結論と今後の展望

### 4.1 結論

現在の日韓関係は日韓問題をはじめとして過去の確執により生じ、現在の政治思想に影響を与えている。韓国大統領が尹錫悦から李在明へ変わったことは、少なからず政治的日韓関係に影響を及ぼすと予測されるが、世代間で意識の差もあり、高齢世代では政治的日韓関係の悪化による社会的日韓関係（個人的な体日韓感情）への影響が顕著であると考えられる一方、若い世代は比較的その影響が小さいと考えられる。李在明は反日と言われているが、実際のところはその政策を加味してみないと定かではない。本研究では、定めたリサーチクエスチョンに対し明確な答えを提示することは難しかったが、本研究の成果を用いて、今後の韓国に注視していきたい。

### 4.2 今後の展望

社会情勢の流動的に変化する特徴を持ちながら、劇的に変化する韓国情勢は予想が非常に困難であるが、政治的不仲の懸念される日韓両国の確執の原因を究明し、韓国情勢について研究することで、日韓関係の改善を目指した。本研究の後進となるような研究が多く研究者によって続けられ、今後、日韓関係がさらなる変化を経験しても、研究の成果が発揮され、日韓に友好が恒久に続くことを期待する。

## 5 謝辞

この論文の完成にご尽力いただいた、担当教員、そして引用させていただいた研究者の諸先輩方にも感謝申し上げます。

## 6 引用文献・参考文献

引用個所に明記済み